



平成 18 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 13 日

上場会社名 株式会社 ポスフル  
 コード番号 7512  
 (URL <http://www.posful.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 13 日  
 定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 29 日  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 5 月 30 日

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)  
 札幌証券取引所  
 本社所在都道府県 北海道

氏名 植村 忠規  
 氏名 山本 宏之 TEL (011)865 - 9405  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 2 月期の業績(平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	114,250	2.5	715	1,899.8	426	1,524.4
17 年 2 月期	117,178	3.6	35	97.8	26	98.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 2 月期	707	-	29 50	-	3.6	0.5	0.4
17 年 2 月期	95	-	3 89	-	0.5	0.0	0.0

(注) 期中平均株式数 18 年 2 月期 23,977,551 株 17 年 2 月期 24,488,582 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18 年 2 月期	5 00	-	5 00	112	15.9	0.6
17 年 2 月期	5 00	5 00	-	122	-	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月期	82,875	19,554	23.6	869 71
17 年 2 月期	85,421	19,735	23.1	805 92

(注) 期末発行済株式数 18 年 2 月期 22,484,426 株 17 年 2 月期 24,488,526 株

期末自己株式数 18 年 2 月期 2,004,590 株 17 年 2 月期 490 株

2. 18 年 2 月期の業績予想(平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	55,800	290	1,690	5 00		
通期	114,500	1,000	1,460		5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 64 円 93 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 28 期 (平成18年 2月28日現在)		第 27 期 (平成17年 2月28日現在)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
流動資産		%		%		
1. 現金及び預金		7,392		4,647	2,745	
2. 受取手形		16		29	13	
3. 売掛金		1,447		3,052	1,604	
4. 商品		9,639		9,996	356	
5. 貯蔵品		9		9	0	
6. 前渡金		34		32	1	
7. 前払費用		683		722	39	
8. 繰延税金資産		396		349	47	
9. 未収入金		1,022		938	84	
10. 1年以内返還予定長期差入保証金 1		415		508	93	
11. その他		134		432	297	
貸倒引当金		5		14	9	
流動資産合計		21,187	25.6	20,705	24.2	481
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 1	28,448		28,341			
減価償却累計額	14,863	13,585	14,465	13,876	291	
(2) 構築物	2,546		2,578			
減価償却累計額	1,488	1,057	1,453	1,125	67	
(3) 器具備品	1,793		1,855			
減価償却累計額	1,394	399	1,508	347	52	
(4) 土地 1		7,273		7,227	46	
(5) 建設仮勘定		26		277	250	
有形固定資産合計		22,342	26.9	22,853	26.8	510
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		1,814		1,814	-	
(2) 借家権		1,243		1,281	38	
(3) 施設利用権		165		182	17	
(4) ソフトウエア		1,855		1,698	157	
(5) その他		523		1,012	488	
無形固定資産合計		5,602	6.8	5,989	7.0	386
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 1,6		1,263		826	437	
(2) 出資金		41		41	-	
(3) 関係会社出資金 1		3,005		3,002	3	
(4) 長期貸付金		2,200		2,480	280	
(5) 関係会社長期貸付金		1,079		1,052	26	
(6) 従業員長期貸付金		7		0	6	
(7) 長期前払費用		280		376	96	
(8) 繰延税金資産		396		1,209	812	
(9) 長期債権 4		5,548		5,650	101	
(10) 長期差入保証金 1,5		19,703		21,105	1,401	
(11) その他		376		71	304	
貸倒引当金		180		21	159	
投資その他の資産合計		33,723	40.7	35,796	41.9	2,073
固定資産合計		61,667	74.4	64,638	75.7	2,971
繰延資産						
1. 社債発行費		20		76	56	
繰延資産合計		20	0.0	76	0.1	56
資産合計		82,875	100.0	85,421	100.0	2,546

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 28 期 (平成18年 2月28日現在)		第 27 期 (平成17年 2月28日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	154		162		7
2. 買掛金 1	7,240		7,453		213
3. 短期借入金	12,600		16,000		3,400
4. 1年以内返済予定長期借入金 1	7,322		5,508		1,813
5. 1年以内償還予定社債	2,100		2,940		840
6. 未払金	1,219		1,296		76
7. 未払消費税	433		90		342
8. 未払費用	488		536		48
9. 未払法人税等	159		69		90
10. 前受金	188		144		44
11. 預り金	637		645		8
12. 賞与引当金	324		283		41
13. 販売促進引当金	110		101		8
14. 店舗閉鎖損失引当金	-		222		222
15. 設備関係支払手形	408		2,201		1,792
16. その他	50		315		264
流動負債合計	33,438	40.3	37,972	44.5	4,533
固定負債					
1. 社債	4,050		6,150		2,100
2. 長期借入金 1	19,811		15,614		4,197
3. 退職給付引当金	840		779		61
4. 役員退職引当金	261		264		2
5. 長期預り保証金	4,706		4,694		11
6. その他	211		211		-
固定負債合計	29,881	36.1	27,713	32.4	2,167
負債合計	63,320	76.4	65,685	76.9	2,365
( 資本の部 )					
資本金 2	4,099	4.9	4,099	4.8	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	3,644		3,644		-
資本剰余金合計	3,644	4.4	3,644	4.3	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	358		358		-
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	106		106		-
(2) 別途積立金	11,300		11,300		-
3. 当期末処分利益	728		21		707
利益剰余金合計	12,494	15.1	11,787	13.8	707
その他有価証券評価差額金 6	468	0.6	205	0.2	262
自己株式 3	1,151	1.4	0	0.0	1,151
資本合計	19,554	23.6	19,735	23.1	180
負債・資本合計	82,875	100.0	85,421	100.0	2,546

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 28 期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			第 27 期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			比較増減
		金 額		百分比	金 額		百分比	
				%			%	
売 上 高	1		114,250	100.0		117,178	100.0	2,927
売 上 原 価	1		86,227	75.5		88,888	75.9	2,661
売 上 総 利 益	1		28,023	24.5		28,289	24.1	266
営 業 収 入								
1. 賃 貸 料 収 入		3,630			3,313			
2. その他の営業収入		2,298	5,928	5.2	2,176	5,489	4.7	438
営 業 総 利 益			33,952	29.7		33,779	28.8	172
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1. 広 告 宣 伝 費		2,066			2,234			
2. 販 売 手 数 料		1,118			1,113			
3. 荷 造 運 送 費		1,707			1,792			
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-			17			
5. 給 料 手 当		3,925			4,025			
6. 雑 給		5,796			5,876			
7. 従 業 員 賞 与		439			571			
8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		324			283			
9. 法 定 福 利 ・ 厚 生 費		1,232			1,269			
10. 退 職 給 付 費 用		151			181			
11. 修 繕 ・ 保 安 衛 生 費		2,075			2,011			
12. 照 明 冷 暖 房 費		1,990			1,883			
13. 賃 借 料		7,646			7,479			
14. 減 価 償 却 費		1,452			1,697			
15. そ の 他		3,309	33,236	29.1	3,305	33,743	28.8	507
営 業 利 益			715	0.6		35	0.0	679
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		241			396			
2. 受 取 配 当 金		9			10			
3. 匿 名 組 合 出 資 利 益	2	198			202			
4. テ ナ ン ト 退 店 解 約 金		10			45			
5. 雑 収 入		85	545	0.5	73	728	0.6	182

(単位：百万円)

科 目	第 28 期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			第 27 期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			比較増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
営 業 外 費 用			%			%	
1. 支 払 利 息	548			466			
2. 社 債 利 息	58			60			
3. 社 債 発 行 費 償 却	56			78			
4. 雑 損 失	171	835	0.7	132	737	0.6	97
経 常 利 益		426	0.4		26	0.0	399
特 別 利 益							
1. 債 権 回 収 益	1,839			-			
2. 債 権 譲 受 益	-	1,839	1.6	274	274	0.2	1,565
特 別 損 失							
1. 前 期 損 益 修 正 損 3	272			-			
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	166			-			
3. システム再構築に伴う損失	210			10			
4. 店 舗 閉 鎖 損 失 4	101			222			
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	95			95			
6. そ の 他	55	902	0.8	27	356	0.3	546
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		1,363	1.2		55	0.1	1,418
法人税、住民税及び事業税	69			69			
法 人 税 等 調 整 額	586	655	0.6	29	39	0.0	616
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )		707	0.6		95	0.1	802
前 期 繰 越 利 益		21			239		217
中 間 配 当 額		-			122		122
当 期 未 処 分 利 益		728			21		707

## 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

期 別  科 目	第 28 期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		第 27 期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		比較増減
	金 額		金 額		
. 当期末処分利益		728		21	707
. 利益処分額					
1 . 配当金	112 (1株につき 5円00銭)		-		
2 . 任意積立金					
(1) 別途積立金	400	512	-	-	512
. 次期繰越利益		216		21	194

重要な会計方針

期 別 項 目	第 28 期 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	第 27 期 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>（会計方針の変更） 有形固定資産（ただし、建物付属設備は除く建物以外）の減価償却方法につきましては従来、定率法を採用していましたが、当期より定額法に変更いたしました。 この変更は、近年における賃借物件の取得、既存店舗の改装・増築、新規出店に伴い設備投資が増加しており、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、有形固定資産は今後長期安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うため、定額法を採用することとしたものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は476百万円減少し、経常利益は同額増加し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p>

期 別 項 目	第 28 期 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	第 27 期 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4.繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定により3年間で毎期均等額を償却しております。	(1) 社債発行費 同左
5.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 当社はポストフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券(ポストフルお買物感謝券)を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。 (4) _____ (5) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(478百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 販売促進引当金 同左 (4) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 同左



期 別 項 目	第 28 期 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	第 27 期 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
	<p>の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。            なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>(6) 役員退職引当金 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段・・・金利スワップ取引            ヘッジ対象・・・借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針            デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理            消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p>

( 表示方法の変更 )

<p style="text-align: center;">第 28 期 〔 自 平成 17 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 2 月 28 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 27 期 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 2 月 28 日 〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>( 損益計算書 )</p> <p>1 . 匿名組合出資利益の表示方法</p> <p>前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「匿名組合出資利益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「匿名組合出資利益」の金額は13百万円であります。</p>

( 追加情報 )

<p style="text-align: center;">第 28 期 〔 自 平成 17 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 2 月 28 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 27 期 〔 自 平成 16 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 2 月 28 日 〕</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が89百万円増加し、営業利益が89百万円減少し、経常利益が89百万円減少し、税引前当期純利益が89百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注 記 事 項

( 貸借対照表関係 )

第 28 期 (平成18年 2月28日現在)	第 27 期 (平成17年 2月28日現在)																																																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,269</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,791</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,214</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数 普通株式 80,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 24,489,016 株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,004,590株であります。</p> <p>4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">差入先</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の</p>		百万円	建 物	6,079	土 地	3,185	投資有価証券	2	関係会社出資金	1	計	9,269		百万円	1年以内返済予定長期借入金	421	長期借入金	3,791	買掛金	0	計	4,214	主な債権の内容	金額	差入先		百万円		差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,865	東栄株式会社	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">6,251</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,676</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,525</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数 普通株式 80,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 24,489,016 株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 490株であります。</p> <p>4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">差入先</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同左</p> <p>東栄株式会社 同左</p>		百万円	1年以内返済予定長期差入保証金	101	建 物	6,251	土 地	3,177	長期差入保証金	1,142	投資有価証券	2	関係会社出資金	1	計	10,676		百万円	1年以内返済予定長期借入金	293	長期借入金	2,230	買掛金	1	計	2,525	主な債権の内容	金額	差入先		百万円		差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,957	東栄株式会社
	百万円																																																																								
建 物	6,079																																																																								
土 地	3,185																																																																								
投資有価証券	2																																																																								
関係会社出資金	1																																																																								
計	9,269																																																																								
	百万円																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	421																																																																								
長期借入金	3,791																																																																								
買掛金	0																																																																								
計	4,214																																																																								
主な債権の内容	金額	差入先																																																																							
	百万円																																																																								
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																																																																							
差入保証金	1,865	東栄株式会社																																																																							
	百万円																																																																								
1年以内返済予定長期差入保証金	101																																																																								
建 物	6,251																																																																								
土 地	3,177																																																																								
長期差入保証金	1,142																																																																								
投資有価証券	2																																																																								
関係会社出資金	1																																																																								
計	10,676																																																																								
	百万円																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	293																																																																								
長期借入金	2,230																																																																								
買掛金	1																																																																								
計	2,525																																																																								
主な債権の内容	金額	差入先																																																																							
	百万円																																																																								
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																																																																							
差入保証金	1,957	東栄株式会社																																																																							

第 28 期 (平成18年 2月28日現在)	第 27 期 (平成17年 2月28日現在)								
<p>賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5. 長期差入保証金には、貸借対照表注記4.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>6. 有価証券の時価評価により、純資産額が468百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134	<p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5. 長期差入保証金には、貸借対照表注記4.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>6. 有価証券の時価評価により、純資産額が205百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454								
東栄株式会社	1,134								
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454								
東栄株式会社	1,134								

( 損益計算書関係 )

第 28 期 (自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日)	第 27 期 (自平成16年 3月 1日 至平成17年 2月28日)												
<p>1. 売上仕入(消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">22,103</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">18,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売 上 総 利 益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,713</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>3. 過年度の時間外手当の遡及精算額であります。</p> <p>4. 東苗穂店の閉店(平成17年5月)に伴い発生した損失額を計上しております。</p>	売 上 高	22,103	売 上 原 価	18,389	売 上 総 利 益	3,713	<p>1. 売上仕入(消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">23,306</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td style="text-align: right;">19,386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売 上 総 利 益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,919</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 東苗穂店の閉店(平成17年5月予定)に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	売 上 高	23,306	売 上 原 価	19,386	売 上 総 利 益	3,919
売 上 高	22,103												
売 上 原 価	18,389												
売 上 総 利 益	3,713												
売 上 高	23,306												
売 上 原 価	19,386												
売 上 総 利 益	3,919												

(リース取引関係)

第 28 期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				第 27 期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	百万円 8,046	百万円 3,893	百万円 4,153	器具備品	百万円 11,005	百万円 5,223	百万円 5,782
その他	19	10	9	その他	31	19	12
合計	8,066	3,904	4,162	合計	11,037	5,242	5,795
(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円			
	1年以内	1,709			1年以内	2,181	
	1年超	2,550			1年超	3,733	
	合計	4,259			合計	5,915	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円			
	支払リース料	1,971			支払リース料	2,092	
	減価償却費相当額	1,813			減価償却費相当額	1,890	
	支払利息相当額	137			支払利息相当額	182	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円			
	1年以内	2,559			1年以内	2,303	
	1年超	17,728			1年超	15,919	
	合計	20,288			合計	18,222	

(有価証券関係)

第27期(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第28期(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第 28 期  
〔 自 平成17年 3月 1日 〕  
〔 至 平成18年 2月28日 〕

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

( 1 ) 流動資産

繰延税金資産	百万円
賞与引当金限度超過額	131
税務上の繰越欠損金	96
未払事業税等否認額	54
販売促進引当金否認額	44
その他の他	69
繰延税金資産合計	396
繰延税金資産の純額	396

( 2 ) 固定資産

繰延税金資産	百万円
退職給付引当金限度超過額	327
損害賠償金未認識額	158
役員退職引当金否認額	105
賃借料否認額	85
貸倒引当金繰入超過額	70
税務上の繰越欠損金	36
その他の他	4
繰延税金資産合計	788
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	74
その他有価証券評価差額金	317
繰延税金負債合計	391
繰延税金資産の純額	396

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	5.1%
その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%

( 1株当たり情報 )

第 28 期 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	第 27 期 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
1株当たり純資産額 869円 71銭 1株当たり当期純利益 29円 50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 805円 92銭 1株当たり当期純損失 3円 89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 28 期 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕	第 27 期 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
当期純利益又は当期純損失 ( )	707 百万円	95 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )	707 百万円	95 百万円
期中平均株式数	23,977,551 株	24,488,582 株

## 役員 の 異 動

### 1 . 代表者の異動

<< 平成18年 3月27日付、同日開示済み >>

( 新職 )	( 旧職 )
取締役 ( 非常勤 ) 大川 祐一	代表取締役会長

<< 平成18年 3月31日付、同日開示済み >>

( 新職 )	( 旧職 )
代表取締役会長 須貝 清助	代表取締役社長
代表取締役社長 植村 忠規	取締役 ( 非常勤 )

### 2 . その他の役員異動

<< 平成18年 5月29日付 >>

#### (1) 新任取締役候補

取締役 竹越 彰 ( 現 当社 常務執行役員営業部部长 )

#### (2) 新任監査役候補

監査役 ( 非常勤 ) 市河 昭 ( 現 イオン株式会社 建設統括部長 )

市河昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。